

わが国経済の現状と見通し（2013 年 4 ～ 6 月期 GDP を踏まえて）
～わが国経済は、引き続き回復基調となる見通し～

足もとのわが国景気は、回復基調が持続しています。すなわち、8 月 12 日に発表された 2013 年 4 ～ 6 月期の四半期別 GDP 速報（通称 Q E、1 次速報値）によると、わが国の実質 GDP 成長率は前期比 +0.6%（年率 +2.6%）と、3 四半期連続のプラス成長となりました。

内訳をみると、個人消費が、株価の上昇や景気回復への期待感による消費マインドの改善を背景に、高額商品の消費が好調であったことなどから 3 四半期連続の増加となったほか、公共投資が、震災からの復旧・復興に向けた動きが続いたほか、緊急経済対策による公共投資の拡大を受けて、引き続き増加しています。さらに、外需も、米国景気の堅調な回復や円安を背景に輸出が増加したため、純輸出（輸出-輸入）が 2 四半期連続で GDP の押し上げ要因となりました。

そこで今回は、足もとの経済指標の動きを、家計、企業、海外、政府、物価ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

< 目次 >

～わが国経済の現状と見通し・概要（2013 年 4 ～ 6 月期 GDP を踏まえて）～

～わが国経済の現状と見通し・本文（2013 年 4 ～ 6 月期 GDP を踏まえて）～

1. 景気の現況

総 括 : わが国経済は、引き続き回復基調となる見通し

2. 家 計 部 門

個 人 消 費 : 堅調に推移する見込み

住 宅 投 資 : 消費税率引き上げ前の駆け込み需要が増加要因に

雇用・所得環境 : 緩やかに持ち直しへ

3. 企 業 部 門

企 業 活 動 : 輸出環境の改善や政策効果より回復

設 備 投 資 : 低水準ながら増加に向かう見通し

4. 海 外 部 門

輸 出 入 : 輸出の増加が持続する見込み

5. 政 府 部 門

公 共 投 資 : 緊急経済対策を背景に拡大

6. 物 価

消 費 者 物 価 : 緩やかながら上昇トレンドを辿ると予想

2 0 1 3 年 8 月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先 : 調査部 中尾
TEL : 059-354-7102
Mail : mir@miebank.co.jp

～わが国経済の現状と見通し・概要(2013年4～6月期GDPを踏まえて)～

1. 景気の現況

2013年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%(年率+2.6%)と3四半期連続のプラス成長。需要項目別にみると、個人消費が、株価の上昇や景気回復への期待感による消費マインドの改善を背景に高額商品の販売が好調であったことなどから、3四半期連続で増加したほか、緊急経済対策を受けて引き続き公共投資が増加。外需も、輸出が米国景気の堅調な回復や円安を受けて増加が続いたためGDPの押し上げに寄与。先行きは、消費税率引き上げ前の駆け込みなどを背景に、個人消費や住宅投資が増加することが期待できるほか、緊急経済対策による公共投資の拡大が景気押し上げに作用するため、引き続き回復基調を辿ると判断。

2. 家計部門

4～6月期の実質消費支出は、前年比▲0.2%と2四半期ぶりの減少。先行きをみると、景気回復への期待感による消費マインドの改善や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を主因に増加する見通し。

6月の新設住宅着工戸数は、前年比+15.3%と10ヵ月連続の増加。先行きも、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がプラスに作用。

6月の完全失業率は、3.9%と前月から0.2ポイント低下し、4年8ヵ月ぶりの低い水準まで改善。先行きの雇用・所得は、円安・株高などにより企業の経営環境が改善していくもと、緩やかな改善傾向に。

3. 企業部門

6月の鉱工業生産指数は、前月比▲3.1%と5ヵ月ぶりの減産。先行きの企業活動は、輸出の増加を背景に製造業が持ち直すほか、非製造業も、公共事業の増加や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を受けて、建設業や小売業、不動産業といった業種が改善していく見通し。

1～3月期の設備投資(法人企業統計ベース)は、前年比▲3.9%と2四半期連続の減少。今後は、輸出増が期待されるなか、製造業で増加するほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が期待できるため、小売りなどの非製造業でも増加する見込み。

4. 海外部門

6月の輸出は、前月比+0.9%と7ヵ月連続のプラス。地域別にみると、米国向けやアジア向け(中国を除く)が引き続き増加したほか、EU向けも21ヵ月ぶりのプラスに。先行きをみると、輸出は、米国景気の堅調な回復や円安を背景に増加が続く見通し。

5. 政府部門

7月の公共投資は、前年比+29.4%と4ヵ月連続で増加し、増加幅は6月(同+21.7%)から拡大。先行きも、緊急経済対策による公共事業の拡大を受けて、大きく増加していくと予想。

6. 物価

6月の消費者物価指数は、前年比+0.4%と14ヵ月ぶりの上昇。先行きは、円安に伴う輸入価格の上昇などを背景に、緩やかながら上昇トレンドを辿る見通し。

1. 景気の現況

統括:わが国経済は、引き続き回復基調となる見通し

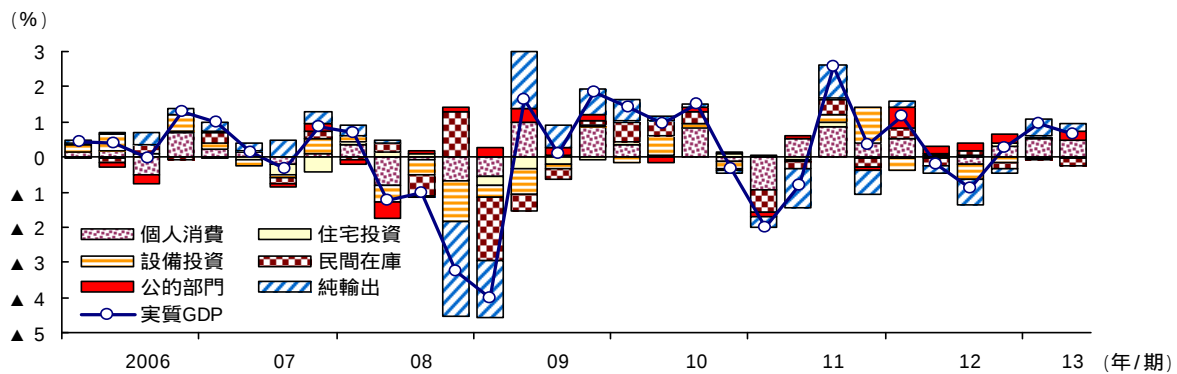
- 8月12日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(通称QE、1次速報値)』をみると(図表1)、2013年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%(年率+2.6%)と3四半期連続のプラス成長。
- 需要項目別にみると、国内需要(前期比+0.4%)は、個人消費(同+0.8%)が、株価の上昇や景気回復への期待感などによる消費マインドの改善を受けて高額商品の販売が好調であったことなどから、3四半期連続で増加したほか、公共投資(同+1.8%)も、安倍政権の緊急経済対策を背景に増加が持続。さらに、純輸出(前期比寄与度+0.2%)も、米国景気の堅調な回復や円安による輸出環境の改善を受けて輸出(同+0.4%)が2四半期連続の増加となり、GDPの押し上げに寄与。
- 足もとの景気動向について、『景気ウォッチャー調査』の現状判断D.I.をみると(図表2)、7月は前月比▲0.7ポイントと4ヵ月連続の低下。ただし、水準は52.3となり、6ヵ月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移。分野別にみると、企業動向(同+1.7ポイント)は、米国景気の堅調な回復や円安などを背景に、製造業で生産が伸びたことなどから上昇したほか、雇用(同+0.1ポイント)も建設業や介護などで求人増となったことにより改善。一方、家計動向(同▲1.6ポイント)は、食料品の値上げや電気料金の上昇などを受けた消費者心理の悪化や天候不順による客足の減少などを背景に低下。次いで、先行き判断D.I.をみると(前掲図表2)、7月は前月比横ばいの53.6となり、「横ばい」を示す50を8ヵ月連続で上回って推移。分野別にみると、企業動向が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要への期待感などを受けて上昇したことに加えて、雇用も、緊急経済対策を背景とする公共工事の増加により、建設業の求人増が見込まれることなどから改善。一方、円安による輸入品の値上がりなどへの懸念から、家計動向が低下。

見通し

- 先行きを展望すると、今後のわが国景気は引き続き回復基調を辿ると判断。すなわち、内需では、安倍政権が打ち出した20兆円程度の緊急経済対策を背景に、公共投資が景気押し上げに作用していくこと、景気回復への期待感による消費マインドの改善や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に、個人消費や住宅投資の増加が見込まれること、の2点がプラス要因として指摘可能。さらに、外需についても、米国景気の堅調な回復や円安による輸出環境の改善を受けて、輸出の増加が続く見通し。
- ただし、勤労者の所得が伸び悩むなか、円安の進行でガソリンや電力などのエネルギー価格や、食料価格が一段と高騰することにより家計の実質的な購買力が低下し、個人消費が弱含む恐れも。

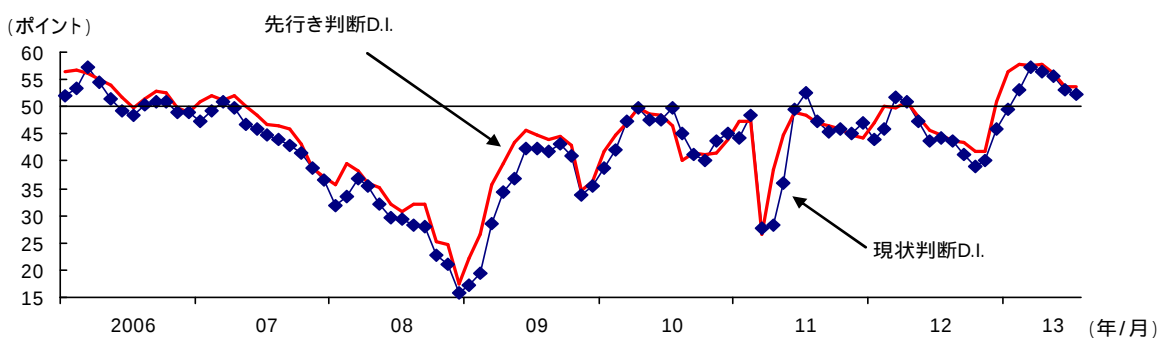
図表1

実質GDP成長率の推移(前期比)



図表2

現状判断D.I.および先行き判断D.I.の推移



2. 家計部門

個人消費：堅調に推移する見込み

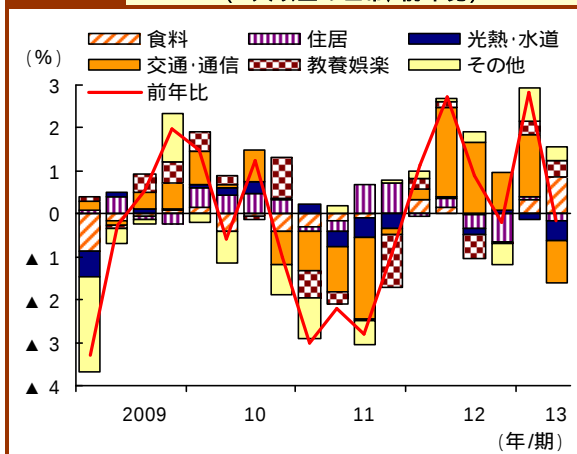
- 個人消費の動きを支出側から捉えた『家計調査』をみると(図表3)、4～6月期の実質消費支出(2人以上の世帯)は前年比▲0.2%と2四半期ぶりの減少。ただし、高額でぶれが大きい住居と自動車購入等を除いたベースでみると、同+1.0%となっていることから堅調に持ち直していると判断。費目別にみると、電気代などの光熱・水道(前年比▲6.2%)が2四半期連続で減少したほか、ガソリンなどを含む交通・通信(同▲7.1%)が6四半期ぶりのマイナス。一方、外出などの食料(同+3.8%)や旅行などの教養娯楽(同+3.5%)は引き続き増加。
- こうしたなか、消費者マインドの方向感を示す消費者態度指数(一般世帯、原数値)を確認すると(図表4)、7月は44.0と、円安を受けた輸入物価の上昇などによる消費者心理の悪化を背景に、前月より0.6ポイントの悪化。
- 次に、個人消費を販売側の統計からみると(図表5)、7月の百貨店売上高は、日曜日が前年より一日少なかったことや夏のセールを6月に前倒した反動が生じたことから、前年比▲2.5%と3ヵ月ぶりの減少。ただし、夏のセール期間にあたる6、7月の累計でみると、前年同期比+0.6%と堅調な結果に。また、7月のチェーンストア売上高も日曜日が前年より一日少なかったことや月後半の天候不順により夏物衣料の売上が低調だったことを受けて、前年比▲0.5%と2ヵ月ぶりの減少となったほか、7月の乗用車新車販売台数も(図表6)、前年比▲9.7%と3ヵ月連続の減少。

見通し

- 今後を展望すると、個人消費は堅調に推移する見込み。すなわち、自動車などの耐久消費財や衣類などの半耐久消費財については、2014年4月の消費税率引き上げを前に、駆け込み需要が本格化していくことが期待できるほか、景気回復への期待感などに伴う消費者マインドの改善がプラスに作用する見通し。ただし、勤労者の所得が伸び悩むなか、円安の進行でガソリンや電力などのエネルギー価格や、食料価格が一段と高騰することにより家計の実質的な購買力が低下し、個人消費が弱含む恐れも。

図表3

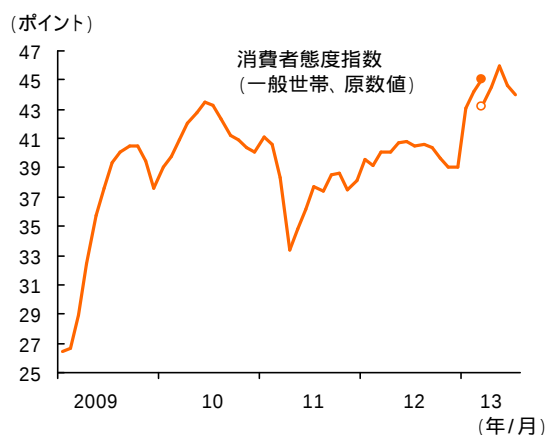
実質消費支出の推移
(2人以上の世帯、前年比)



(資料)総務省「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

図表4

消費者マインドの推移



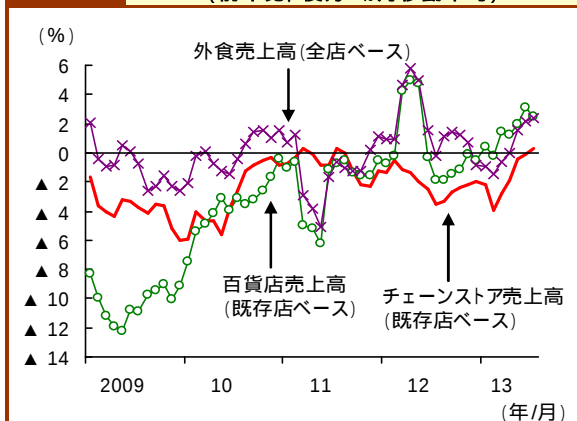
(資料)内閣府「消費動向調査」

(注1)消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4指標から構成。

(注2)2013年4月から郵送方式による調査に変更。2013年3月の白抜きは、新方式により試験調査した指数。

図表5

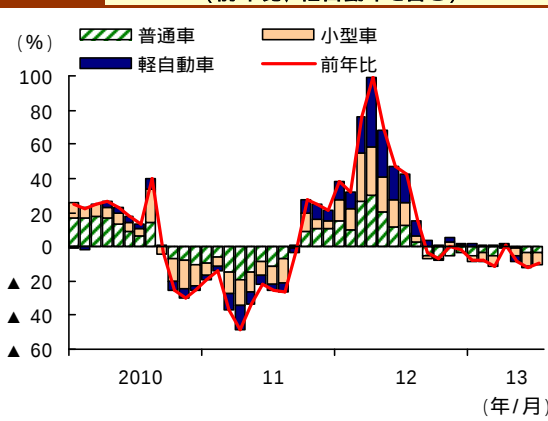
個人消費関連業種における売上高の推移
(前年比、後方3ヵ月移動平均)



(資料)日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本フードサービス協会

図表6

乗用車新車販売台数の推移
(前年比、軽自動車を含む)



(資料)日本自動車販売協会、全国軽自動車協会連合会

住宅投資:消費税率引き上げ前の駆け込み需要が増加要因に

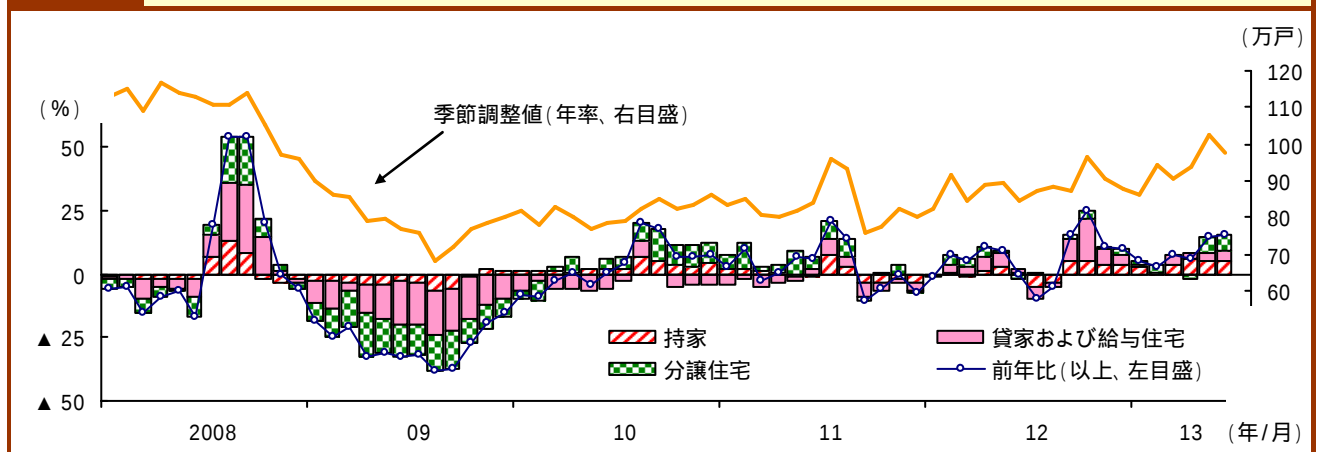
- 住宅投資の指標として新設住宅着工戸数をみると(図表7)、6月は前年比+15.3%と10ヵ月連続の増加。さらに、水準をみても、季節調整済年率値は97.6万戸と5ヵ月連続で90万戸以上を維持。この背景には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられること、住宅ローン金利が低い水準で推移していること、が指摘可能。利用関係別では、持家(前年比+13.8%)や貸家(同+13.1%)が好調を持続したことに加えて、分譲住宅(同+24.3%)も2ヵ月連続で増加。
- こうしたもと、マンション市場動向を確認すると(図表8)、7月の首都圏マンション契約率は、81.6%と6ヵ月連続で好不調の目安となる70%を上回って推移。さらに、株高による資産効果や消費税率の引き上げ前の駆け込み需要を背景に、消費者のマンション購入意欲は高まっている状況。他方、7月の近畿圏マンション契約率は87.0%となり、17ヵ月連続で好不調の目安となる70%を上回って推移。こうしたもと、7月末の在庫戸数は、首都圏が前年比▲15.5%、近畿圏が同▲32.9%となり、減少が持続。

見通し

- 先行きの住宅投資は、増加基調を辿っていくと予想。すなわち、2014年4月の消費税率引き上げを控え、引き続き駆け込み需要が生じると考えられること、当面住宅ローン金利は低水準で推移するとみられること、の2点が増加要因として指摘可能。
- ちなみに、政府は、2013年末の終了を予定していた住宅ローン減税を2014年から2017年まで3年間延長するほか、最大控除額を拡充させるといった対策を平成25年度税制改正大綱にて閣議決定。さらに、2014年4月の消費税率引き上げ以降に住宅を購入する人への負担軽減策として現金給付をする方針。これらを踏まえると、消費税率引き上げ後における反動減は、ある程度抑制される可能性も。
- 続いて、今後のマンション市場動向を展望すると、安倍政権の経済政策による景気回復への期待感などを背景に、マンションなど資産購入に対するマインドが引き続き持ち直していくと考えられ、首都圏、近畿圏とも堅調に推移すると判断。

図表7

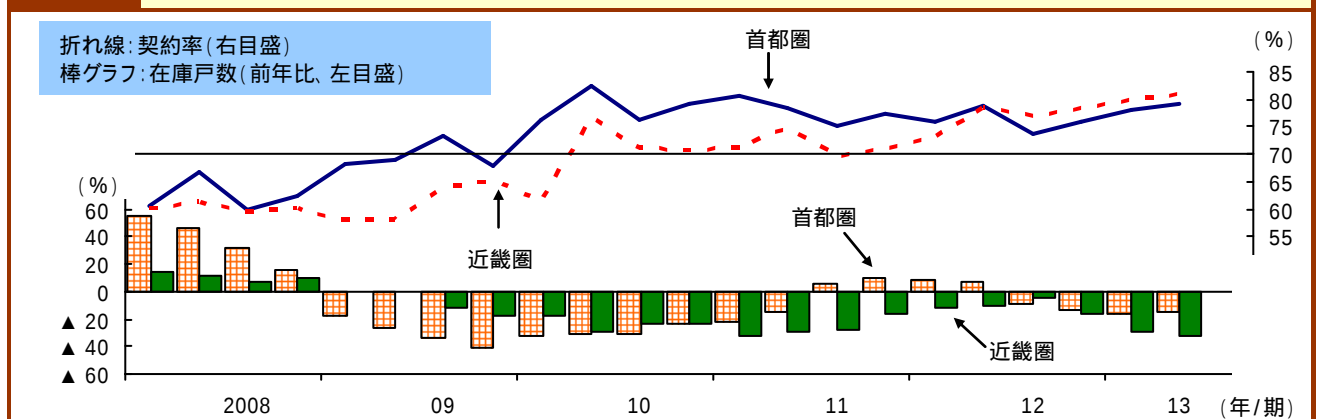
新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

図表8

首都圏および近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注) 契約率 = 発売期契約戸数 / 新規発売戸数 × 100、として算出。好不調の目安は70%。

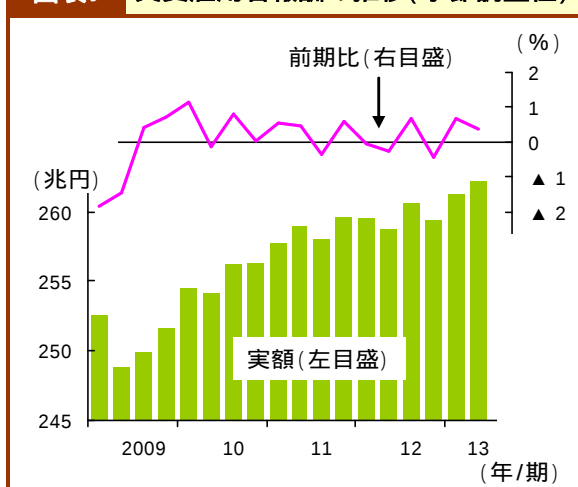
雇用・所得環境：緩やかに持ち直しへ

- 『四半期別GDP速報』における実質雇用者報酬は(図表9)、4～6月期が前期比+0.4%と2四半期連続で増加。安倍政権の経済政策による景気回復への期待感や、米国景気の堅調な回復や円安による輸出環境の改善を背景に、企業における人件費抑制の姿勢がやや緩和。
- 労働需給の動向について『労働力調査』をみると(図表10)、6月の完全失業率(季節調整値)は3.9%と前月から0.2ポイント低下し、4年8ヵ月ぶりの低い水準まで改善。さらに、6月の完全失業者数も前年差▲28万人となり、減少幅が5月(前年差▲18万人)から拡大の動き。失業者数の内訳について、仕事を探し始めた理由別に分類すると、企業部門の持ち直しを背景に、「勤め先都合による離職(同▲9万人)」が6ヵ月連続で減少したほか、「自己都合(同▲15万人)」も減少。
- 次に、『一般職業紹介状況』をみると(図表11)、6月の有効求人倍率(季節調整値)は0.92倍と4ヵ月連続で上昇し、5年ぶりの高水準。背景として、求職者数(前月比▲1.0%)が減少したことに加えて、求人数(同+1.2%)が増加したことが指摘可能。さらに、6月の新規求人数(季節調整値)は前月比+2.2%と2ヵ月連続で増加しており、企業の採用意欲の持ち直しがみられる結果に。
- こうした雇用環境のもと、所得環境について『毎月勤労統計』の現金給与総額(名目ベース)を確認すると(図表12)、4～6月期は前年比+0.3%と10四半期ぶりに増加。内訳をみると、所定内の労働時間分に対応する所定内給与(同▲0.4%)や所定外の労働時間分に対応する所定外給与(同▲0.4%)が引き続き減少したものの、賞与などの特別給与(同+2.4%)が2四半期連続で増加。

見通し

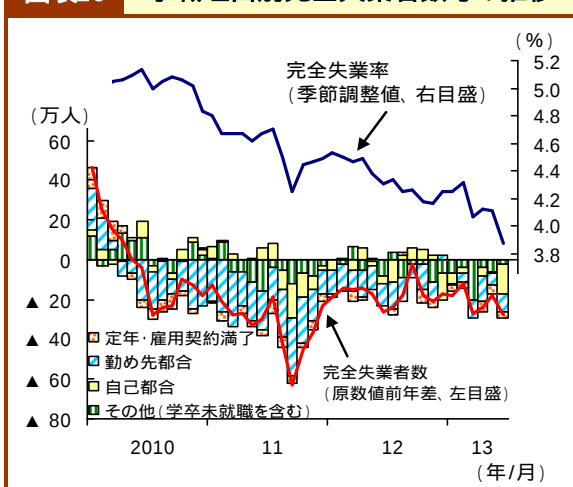
- 今後の雇用・所得動向は、企業の経営環境が改善していくもと、緩やかに持ち直していく見通し。すなわち、米国景気の堅調な回復や円安の進行を背景にわが国輸出の増加が期待できるなか、製造業における労働力需要が高まっていくと予想。さらに、非製造業においても、緊急経済対策に伴う公共工事の増加や高齢化などを主因に、建設や医療・介護関連の求人増が当面続く判断。ただし、雇用のミスマッチにより依然として就職に結びついていない状態もみられ、雇用・所得の本格回復には時間を要する可能性も。

図表9 実質雇用者報酬の推移(季節調整値)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

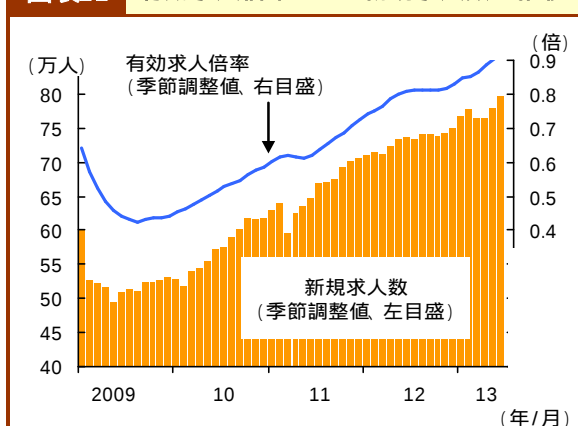
図表10 求職理由別完全失業者数等の推移



(資料)総務省「労働力調査」

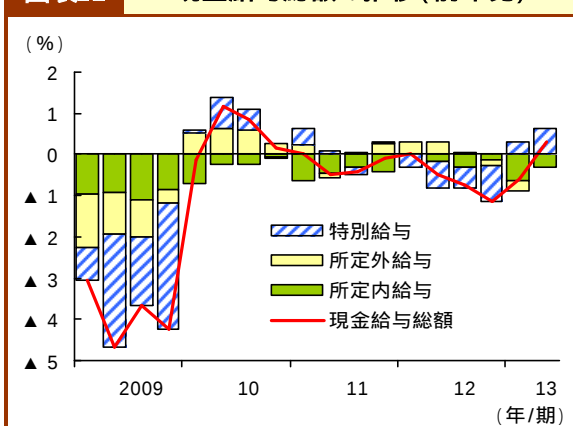
(注)震災により、岩手県、宮城県、福島県の調査が困難となった2011年3月～8月については、補完推計値をもとに算出。

図表11 有効求人倍率および新規求人数の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表12 現金給与総額の推移(前年比)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

3. 企業部門

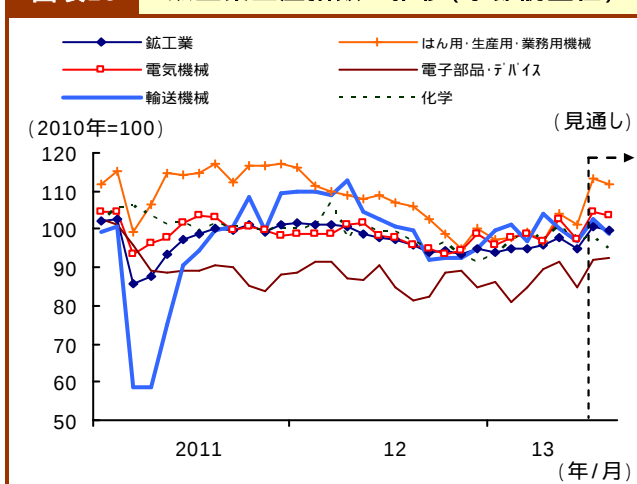
企業活動・輸出環境の改善や政策効果により回復

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業生産指数』をみると(図表13)、6月は前月比▲3.1%と5ヵ月ぶりの減産。業種別では、国内の新車需要が低調だったことや欧州向けの輸出が不振だったことから自動車などの輸送機械(同▲3.8%)がマイナスに寄与したほか、電子部品・デバイス(同▲7.0%)も減産するなど、幅広い業種でマイナスに。
- 他方、非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表14)、6月は前月比▲0.3%と2ヵ月ぶりの低下。業種別では、学術研究・専門・技術サービス業(同▲2.3%)や不動産業、物品賃貸業(同▲0.9%)がマイナスとなった一方、情報通信業(同+2.5%)や医療、福祉(同+0.4%)がプラスに。

見通し

- まず、製造業の先行きを展望すると、米国景気が堅調に回復することが見込まれること、円安による国内製品の国際競争力が改善することが期待できること、の2点を背景とする輸出の増加が生産活動の持ち直しに作用していくと判断。ここで、ドル円・ユーロ円相場をみると(図表15)、足もと1ドル=90円後半、1ユーロ=130円台まで円安方向に振れる展開。ちなみに、6月の『製造工業生産予測調査』を確認すると(前掲図表13)、7月は前月比+6.5%と、2ヵ月ぶりの増産が見込まれる一方、8月は同▲0.9%と減産する見通し。ただし、8月は減産ながら高めの水準になっていることから、生産の回復基調は続くと判断。
- 次に、非製造業の先行きをみると、緊急経済対策による公共投資の拡大を受けて、建設業など関連業種の業況が引き続き持ち直していく見通し。さらに、景気回復への期待感による消費マインドの改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に、小売業や不動産業といった業種の企業活動が改善していくと予想。
- こうしたもと、『日銀短観』から各業種の業況判断D.I.をみると(図表16)、製造業の9月予測値は6月調査比+4ポイントの改善となったほか、非製造業の9月予測値も同+1ポイントの改善となっており、景気先行きへの期待感がみられる内容に。

図表13 鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



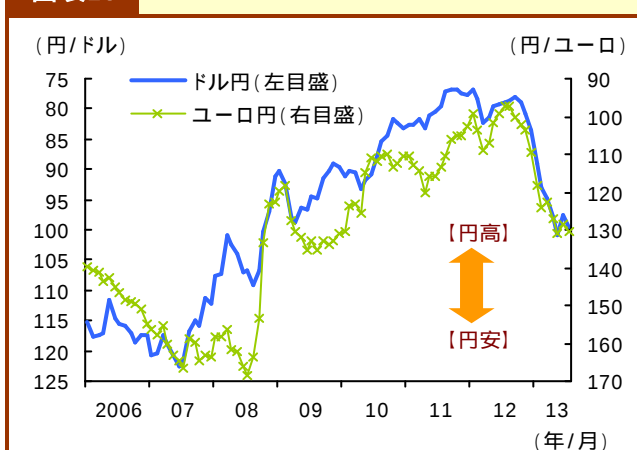
(資料) 経済産業省「鉱工業生産」をもとに三重銀総研作成

図表14 第3次産業活動指数の推移(季節調整値)



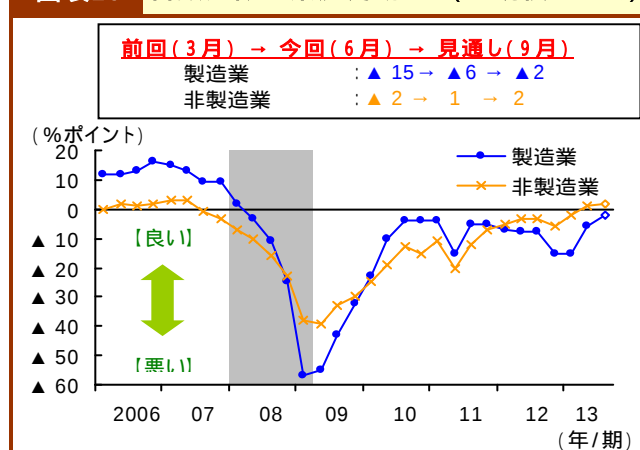
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

図表15 ドル円・ユーロ円相場(東京市場終値レンジ中心)



(資料) QUICK

図表16 日銀短観の業況判断D.I.(全規模ベース)



(資料) 日本銀行「日銀短観」

(注) シャドウ部分は景気後退期、は2013年6月時点の予測値。

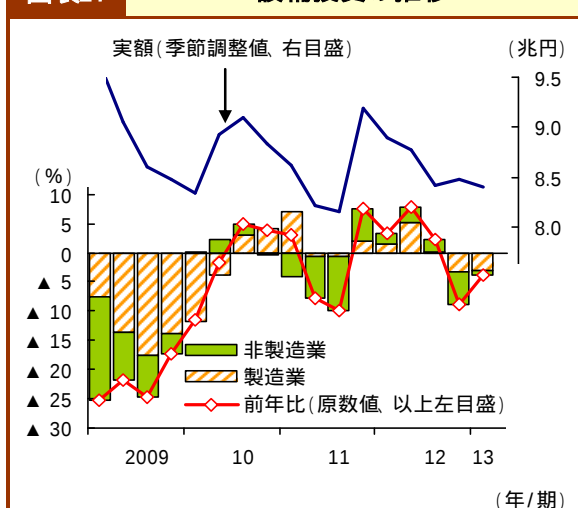
設備投資：低水準ながら増加に向かう見通し

- 『法人企業統計季報』より、企業の設備投資動向をみると(図表 17)、1～3月期の設備投資は、前年比▲3.9%と2四半期連続で減少となり、引き続き企業の投資に対する慎重姿勢がみられる結果に。水準(ソフトウェアを除く、8.4兆円)でみても、ピークであった2006年10～12月期(13.8兆円)の6割程度にとどまっており、リーマン・ショックからの伸び悩みの状態が持続。業種別にみると、製造業(前年比▲8.3%)が電気機械や鉄鋼などを中心にマイナスとなったほか、非製造業(同▲1.5%)も情報通信業やサービス業などで減少。

見通し

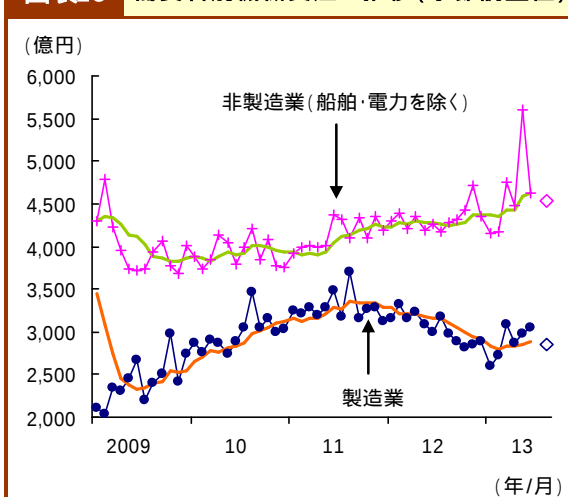
- 機械投資の先行指標である『機械受注統計』をみると(図表 18)、6月の民需(船舶・電力を除く)は前月比▲2.7%と2ヵ月ぶりの減少。業種別にみると、製造業(同+2.4%)が、米国景気の堅調な回復や円安による先行きの輸出増への期待から、2ヵ月連続で増加したものの、非製造業(同▲17.5%)が前月の大幅増の反動により2ヵ月ぶりのマイナスに。こうしたもと、7～9月期見通しを確認すると、製造業は前期比▲3.9%と2四半期ぶりの減少となることが見込まれているほか、ウエイトの大きい非製造業も同▲7.6%と減少する見通し。
- 一方、建設投資の先行指標である『建設工事受注動態統計調査(大手50社)』をみると(図表 19)、4～6月期の民間建設工事受注は前年比+13.5%と5四半期連続の増加。発注者別では、製造業(同▲10.6%)が2四半期ぶりに減少したものの、非製造業(同+20.8%)が5四半期連続で増加。
- こうした状況も踏まえて先行き設備投資を展望すると、米国景気の堅調な回復や円安基調を背景に、輸出環境が改善することが期待できるため、製造業が緩やかに持ち直す見通しであるほか、非製造業も消費税率引き上げ前の駆け込み需要への期待感から小売りなどで増加する見込み。もっとも、内閣府の『企業行動に関するアンケート調査』から製造業の海外生産比率を確認すると(図表 20)、足もとはほぼ横ばいとなっているものの、2017年度は21.3%と2割を超える水準まで拡大する見込みであり、国内投資の本格回復には時間を要する可能性も。

図表17 設備投資の推移



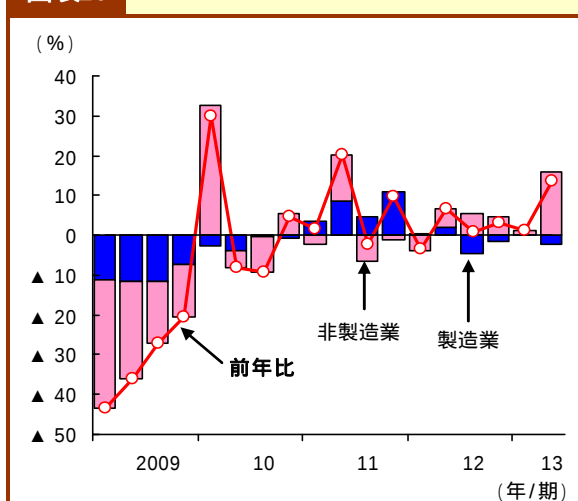
(資料)財務省「法人企業統計季報」
(注)季節調整値はソフトウェアを除く値。

図表18 需要者別機械受注の推移(季節調整値)



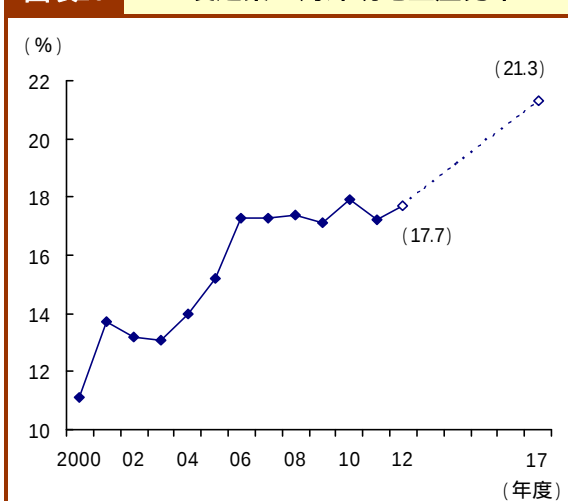
(資料)内閣府「機械受注統計」
(注1)太線は後方6ヵ月移動平均
(注2)は2013年7～9月見通しの月平均値。

図表19 建設工事受注の推移(民間発注、前年比)



(資料)国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」

図表20 製造業の海外現地生産比率



(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」
(注)2012年度と2017年度の数値は2013年1月調査時点の見通し。

4. 海外部門

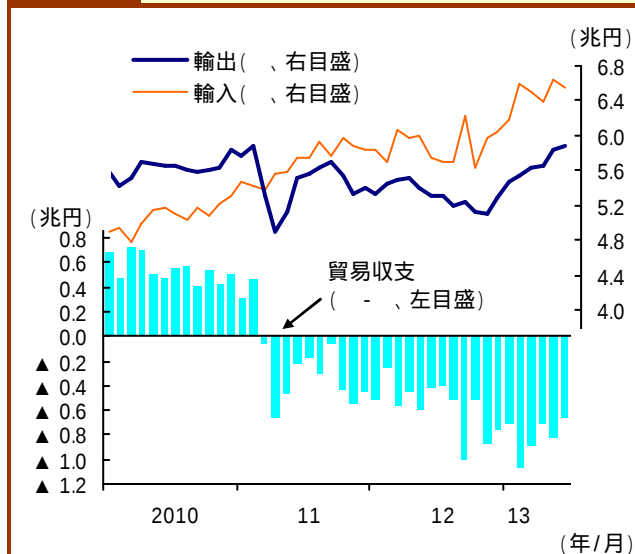
輸出入：輸出の増加が持続する見込み

- 『貿易統計』より輸出入の動向(季節調整値ベース)をみると(図表 21)、6月の輸出額は前月比 +0.9%と、米国景気の堅調な回復や円安を背景に7ヵ月連続の増加。他方、輸入は同▲1.5%と2ヵ月ぶりの減少に。こうしたもと、貿易収支は▲0.66 兆円となり、震災が発生した 2011 年3月から 28 ヶ月連続で貿易赤字の状態。
- 6月の輸出動向を地域別にみると(図表 22)、景気が底堅く推移する米国向け(前年比 +14.6%)が6ヵ月連続で増加したほか、アジア向け(中国を除く、同 +8.7%)も増加が持続。さらに、EU向け(同 +8.6%)も21ヵ月ぶりのプラスに。次いで、商品別にみると、化学製品(前年比 +20.5%)が8ヵ月連続の増加となったほか、鉄鋼や非鉄金属などの原料別製品(同 +22.6%)も9ヵ月連続のプラス。
- 次に、6月の輸入動向を商品別にみると、原発の代替で稼働している火力発電所向けの液化天然ガスなどの鉱物性燃料(前年比 +7.3%)が引き続きプラスに寄与したほか、中国からの輸入を中心に、通信機・半導体等電子部品を含む電気機器(同 +19.6%)や電算機器などの一般機械(同 +2.9%)が増加。

見通し

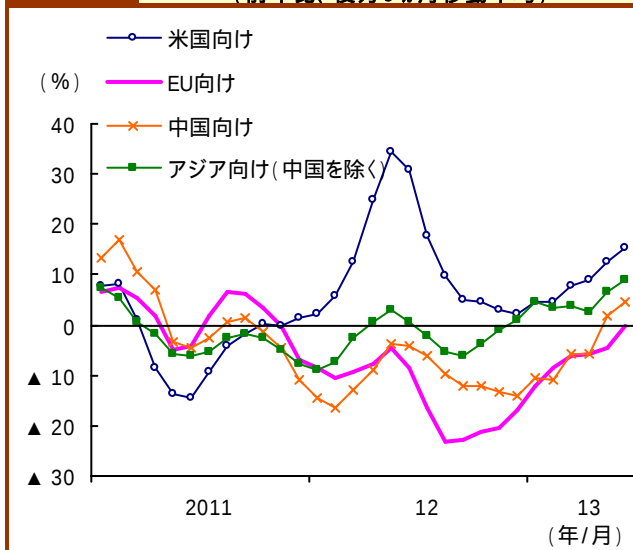
- 先行きの輸出は、米国景気の堅調な回復や円安を背景に増加傾向を辿る見通し。ここで、IMFが7月に発表した『世界経済見通し』の内容を確認すると(図表 23)、新興国は2013 年が前年比 +5.0%、2014 年が同 +5.4%のプラス成長となり、堅調な伸びを維持するとみられるほか、先進国も 2014 年には2%台まで持ち直す見通しとなっていることから、外需の拡大が輸出の押し上げ要因になると判断。ただし、米国の財政問題、中国など新興国景気の減速懸念など、世界経済に対する懸念材料も根強く残っている状況。
- 一方、輸入は、依然として原発再稼働が困難な情勢のもと、火力発電増強に向けた LNG 輸入の高止まりが続くほか、円安進行による輸入物価の上昇が押し上げ要因となるため、増加基調で推移すると予想。このため、輸出増加に伴う貿易赤字の縮小は限定的であるとみられ、当面赤字の状態が持続すると判断。

図表21 輸出入額の推移(季節調整値)



(資料)財務省「貿易統計」

図表22 地域別輸出額の推移
(前年比、後方3ヵ月移動平均)



(資料)財務省「貿易統計」

図表23 世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)

	世界	先進国	新興国	米国	ユーロ圏	ドイツ	フランス	イタリア	中国	ASEAN 5	ブラジル	(参考) 日本
2011年	3.9	1.7	6.2	1.8	1.5	3.1	2.0	0.4	9.3	4.5	2.7	▲ 0.6
2012年	3.1	1.2	4.9	2.2	▲ 0.6	0.9	0.0	▲ 2.4	7.8	6.1	0.9	1.9
2013年	3.1	1.2	5.0	1.7	▲ 0.6	0.3	▲ 0.2	▲ 1.8	7.8	5.6	2.5	2.0
2014年	3.8	2.1	5.4	2.7	0.9	1.3	0.8	0.7	7.7	5.7	3.2	1.2

(資料)IMF「世界経済見通し」

(注)2013年、2014年はIMFの成長率見通し(2013年7月時点)。

5. 政府部門

公共投資：緊急経済対策を背景に拡大

- 『四半期別GDP速報』における実質公共投資をみると(図表24)、4～6月期は24.4兆円となり、前期比+1.8%と6四半期連続のプラス。安倍政権の緊急経済対策による公共工事の増加などを背景に、増加幅は1～3月期(同+1.1%)から拡大。

見通し

- 先行きの公共投資は、引き続き震災からの復旧・復興に向けた動きが続くとみられるほか、安倍政権の緊急経済対策による公共投資の拡大を受けて、被災地以外でも大きく増加していくと予想。ここで、公共投資の先行指標である公共工事請負金額をみると(図表25)、7月は前年比+29.4%とプラスで推移。発注者別では、国(同+75.6%)、地方自治体(同+18.8%)ともに増加。

6. 物価

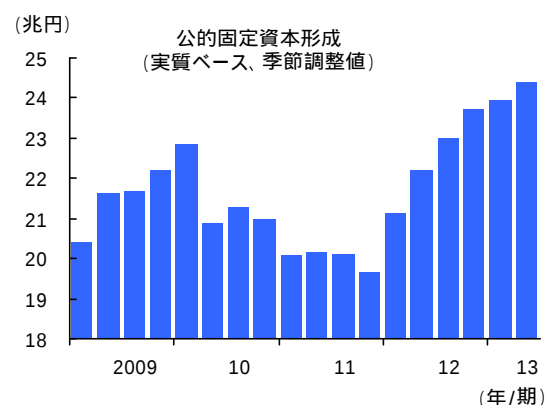
消費者物価：緩やかながら上昇トレンドを辿ると予想

- 一般的な物価の指標である『消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)』をみると(図表26)、6月は前年比+0.4%と14ヵ月ぶりの上昇。費目別では、電気料金の上昇などを受けて光熱・水道(同+5.7%)が引き続きプラスとなったことに加えて、ガソリンなどの交通・通信(同+1.8%)も上昇。一方、教養娯楽(同▲1.2%)や家具・家事用品(同▲2.4%)などはマイナスに。

見通し

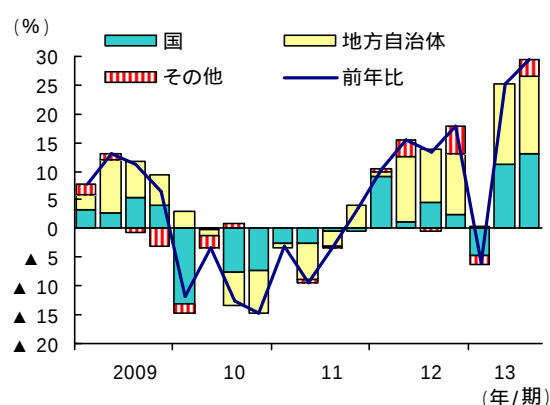
- 先行きの消費者物価は、緩やかながら上昇トレンドを辿ると予想。すなわち、円安進行に伴う輸入価格の上昇を背景に、ガソリンや電気代などのエネルギー価格や食料品が上昇するとみられるほか、日銀の大胆な金融緩和策の継続などが物価上昇に寄与する見込み。ただし、テレビなどの家電製品の需要低迷が当面続くと考えられ、物価上昇の勢いは抑えられる見通し。
- ちなみに、日本銀行は、デフレ脱却の目安となる2%の物価上昇目標を2年程度で達成するために、大胆な金融緩和策の実施を継続していく方針。ただし、相当の低金利状態にありながら需要低迷が続いている現状を踏まえると、景気回復による需給バランスの改善に伴う物価押し上げ作用は緩慢なものとなる可能性も。

図表24 実質公共投資額の推移(季節調整値)



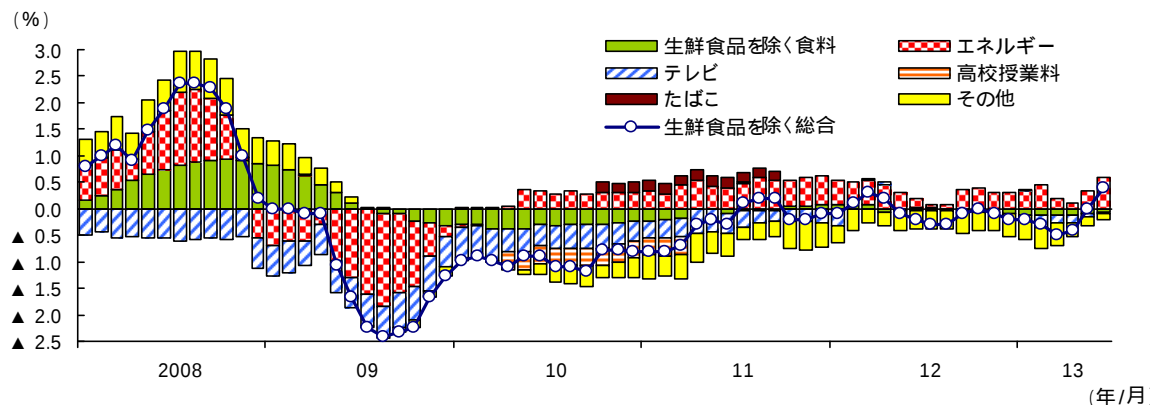
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表25 発注者別公共工事請負額の推移(前年比)



(資料)北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」
(注)2013年7～9月期は、7月の数値。

図表26 消費者物価指数の推移(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省「消費者物価指数」

以上